

CYCLE

消費者運動ニュース No.1188 2023年10月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
https://hb8.seikyoku.ne.jp/home/o-shoudanren/

発行人 全大阪消費者団体連絡会

印刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間5,000円(送料込み・消費税別)

購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)

郵便振替口座 00900-9-8320

三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062

近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

カジノはいらない！府民公聴会に500人

夢洲カジノを止める大阪府民の会（府民の会）が、10月8日、国と大阪府市に参加を呼びかけて、「夢洲IR・カジノ大阪府民公聴会」を開催。500人を超える市民が参加した。

国と大阪府市がいずれも欠席する中でも、公正な“双方向の対話の場”とする位置づけのもと、中立的な立場から「実施協定案」が説明され、府民の会からの問題提起、意見公述、参加者との質疑応答などがおこなわれた。公述人からは、夢洲の地盤沈下・汚染土・土地改良、格安の用地賃料、関西万博と併せた工事の遅れ、資金調達、ギャンブル依存症対策、自治体・住民の追加負担など、改めて多くの問題が報告された。

府民の会事務局長の山川義保さんは、「今、追い込まれているのは実施協定を結んだ大阪府市。今日来なかった国と大阪府市、これが今の彼らの姿。一刻も早く夢洲IR・カジノを断念、撤回させるために、府民みんなで運動を進めよう」と呼びかけた。

対話に背を向ける大阪府市

—追加負担の可能性高まる

大阪IR区域整備計画について、国は4月の認可時に、「地域との十分な双方向の対話の場を設け、地域との良好な関係構築に継続的に努めること」を含む7項目の条件を付した。

この点につき、府民の会は、大阪府市と大阪府民による“双方向の対話の場”は皆無に等しいとしており、次のように批判した。

「認可後の説明会は8月に一度しか行われておらず、9月8日に行われた大阪府市による国土交通省への区域整備計画の変更申請と『実施協定案』の認可申請の内容も、府民への説明が尽くされていな



い。9月28日に、大阪府市と米カジノ大手MGMリゾート・インターナショナルの日本法人とオリックスを中核株主とする大阪IR株式会社が締結した実施協定には、2026年9月までに大阪IR株式会社が事業前提条件が整っていないと判断した場合、違約金なしでIR・カジノ事業から撤退できる解除権が設定された。また、大阪市は788億円を負担するとしている土地改良事業費について、開業後の増築で257億円の追加負担が生じると試算した。府市民の負担拡大の可能性が高まる中、大阪府市は『実施協定』について府市民に説明し、対話をするべきだ。」

カジノではなく、安心な暮らしのために税金を！

意見公述した青年は、「障がい児施設で働いていて、自分自身も障がい者です。視覚障がい者のために点字ブロックを整備する等、障がい者が安心して生活できる大阪に税金を使ってほしい。ギャンブル依存症対策にはカジノを止めるのが一番です。吉村知事も横山市長も、どうして私たち府市民と話し合おうとしないのでしょうか。一方的な説明会は意味がありません。若者に、大阪に、カジノを押し付けないでほしい」と訴えた。

主な内容	舞洲IR・カジノ大阪府民公聴会……………1
	大阪府消費者保護審議会報告……………2~3
	関消懇質問への関西電力回答……………4~15
	ニュースピックアップ……………16